

特集論文

# 新学習指導要領と社会科授業の改善

## —主権者教育の視点から—

New course of study and Improvement of social studies class  
— Based on the viewpoint of sovereignty education —

谷尻 治

TANIJIRI Osamu

(和歌山大学教育学研究科教職開発専攻)

受理日 平成 30 年 1 月 27 日

**抄録：**平成 29 年 3 月公示中学校学習指導要領（以下、新学習指導要領）では「現代社会に見られる課題の解決を視野に主体的に社会に関わろうとする態度を養う」ことを目標に掲げており、「国民主権を担う国民の育成」という到達点を意識した社会科の授業づくりが求められている。主権者教育を進めるために、教師は授業観・教材観を見直すことが必要である。公民的分野・地理的分野の授業実践事例を取り上げ、それらの具体的展開を示すと共に、探究型の授業設計のあり方、並びに主権者教育の成果と課題を明らかにした。

**キーワード：**主権者教育、多角的・多面的な考察、探究型学習、政治的中立

### 1. はじめに

選挙権年齢を 18 歳以上とする改正公職選挙法が成立し、2022 年度からは高等学校において「公共」が新たに導入されることとなっている。2016 年 12 月には、中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」（以下、中教審答申）が出され、「現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力」の育成が示された。第 1 部第 5 章の 5「現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力」では以下のように述べられている。

（変化の中に生きる社会的存在として）

○複雑で変化の激しい社会の中で、様々な情報や出来事を受け止め、主体的に判断しながら、自分を社会の中でどのように位置付け、社会をどう描くかを考え、他者と一緒に生き、課題を解決していくための力がますます重要となる。（中略）主権者として、また、多様な個性・能力を生かして活躍する自立した人間として、適切な判断・意思決定や公正な世論の形成、政治参加や社会参画、一層多様性が高まる社会における自立と共生に向けた行動を取っていくことが求められる。さらに「主権者として求められる資質・能力」という

項目をあげ、以下のように具体的に説明している。

（主権者として求められる資質・能力）

○主権者として必要な資質・能力の具体的な内容としては、国家・社会の基本原則となる法やきまりについての理解や、政治、経済等に関する知識を習得させるのみならず、事実を基に多面的・多角的に考察し、公正に判断する力や、課題の解決に向けて、協働的に追究し根拠をもって主張するなどして合意を形成する力、よりよい社会の実現を視野に国家・社会の形成に主体的に参画しようとする力である。

○これらの力を育んでいくためには、発達段階に応じて、家庭や学校、地域、国や国際社会の課題の解決を視野に入れ、学校の政治的中立性を確保しつつ、（中略）、その解決に向けて自分なりに考えるなど、現実の社会的事象を取り扱っていくことが求められる。

主権者教育の必要性を強く訴えた中教審答申を受け、新学習指導要領では、社会科公民的分野の目標で「(3) 現代の社会的事象について、現代社会に見られる課題の解決を視野に主体的に社会に関わろうとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される、国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことの大切さ

についての自覚などを深める。」と、現行学習指導要領には使われていなかった「国民主権を担う公民として」という表現を加えている。答申では多用されていた「主権者教育」という文言こそみられないものの、国民主権を担う公民として、児童生徒の資質・能力を育成することを文部科学省が強調していることが読み取れよう。

主権者教育という表現は中教審答申では度々使用されているものの、文部科学省で明確な定義はない。ここでは2011年に総務省に設置された「常時啓発事業のあり方等研究会」が同年12月の最終報告書で、主権者教育を「国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者を育成していくこと」としていることになって論を進めたい。

よって、本論では「国民主権を担う公民としての資質・能力」を育成するために、指導者としてどのような点に配慮を要するのか、どのような授業観・教材観を持つべきかを先行実践から明らかにすることを目的とする。

具体的には、まず主権者教育の必要性について、国民に保障されている選挙権の行使状況における「若年層の投票率」から説明を行う。

次に、中学校社会科の公民的分野でおこなった「模擬選挙」や「少年法改正」をめぐる探究型授業、地理的分野でおこなった原発問題をリサーチしディベートで深めた授業等の複数の授業実践事例を取り上げ、主権者教育の観点からそれぞれの実践における達成目標や学習の成果を検証することで目的を達する。

## 2. 投票率から見える主権者教育の必要性

国民には憲法によって参政権が保障されている。請願権や地方自治特別法の住民投票などもその中に含まれるが、やはり選挙権と被選挙権が最も国民生活に直結しており、これらふたつの権利をいかして国と地方自治体の政治に参加していくのが一般的である。中学校社会科公民的分野の教科書でも「参政権の中心は、国会議員や地方議会議員、知事や市町村長を選ぶための選挙権と、それらに立候補するための被選挙権です。」<sup>i</sup>と記述されている。

その選挙権が十分に活用されていない（投票率が低い）ことが総務省調査から明らかとなっている<sup>ii</sup>。特に、20～30代の投票率が年を追うごとに大きく減少し、その結果「シルバーデモクラシー」（政治家が投票率の高い高齢層に手厚い政治を推進する）なる言葉が生まれる背景ともなっている。

2016年7月に行われた第24回参议院議員選挙は、選挙権年齢が18歳以上へ引き下げられてから初めて実施された国政選挙であり、投票率は10歳代が46.78%、20歳代が35.60%、30歳代が44.24%となった。

10歳代のうち、特に18歳の投票率は51.28%と、20歳代及び30歳代の投票率に比べ高い水準となっており、高等学校の主権者教育等による一定の効果が出たものと考えられる。しかしながら、若年層全体としては、投票率はいずれの選挙でも他の年代と比べて、低い水準にとどまっている。総務省では、高等学校を卒業した大学生や社会人なども含め、特に若年層への選挙啓発や主権者教育に取り組むとともに、関係機関等と緊密な連携を図り、投票率の向上に努めることとしている。

選挙権が18歳に引き下げられたことを機会に、高等学校における主権者教育は一定実施されるようになった。2016年6月「主権者教育の推進に関する検討チーム」最終まとめによると、全国の高等学校・特別支援学校高等部での主権者教育実施状況はすでに94.4%となっている。総務省と文部科学省が作成した副教材『私たちが拓く日本の未来』の活用もあり、手法は様々であるが模擬選挙なども高等学校において広く実施されるようになってきた。その結果、2016年参议院議員選挙に続いて2017年衆議院議員総選挙でも、18歳の投票率は20代より高く、50.74%と全年代の平均値53.68%に近づく等の成果がみられることは喜ばしいことである。今後、新科目「公共」が設けられることで、より一層丁寧な主権者教育が進められることを期待したい。

その一方で、義務教育の最終段階である中学校では、主権者教育に関する教科書の内容が現状では非常に不十分なものである。加えて実際の授業も政治制度のしくみの説明が中心であり、選挙に関しても1時間程度の扱いで選挙制度や用語の解説にとどまっているのが大半ではなかろうか。中教審答申が述べている「事実を基に多面的・多角的に考察し、公正に判断する力や、課題の解決に向けて、協働的に追究し根拠をもって主張するなどして合意を形成する力、よりよい社会の実現を視野に国家・社会の形成に主体的に参画しようとする力である。これらの力を教科横断的な視点で育むこと」の実現には、教員の授業観から見直す必要があると考える。

## 3. 中立的態度と学校現場への影響

ところで、現代の社会的事象を扱うことについて、新学習指導要領は「指導計画の作成と内容の取扱い」で次のような留意点をあげている。

(4) 多様な見解のある事柄、未確定な事柄を取り上げる場合には、有益適切な教材に基づいて指導するとともに、特定の事柄を強調し過ぎたり、一面的な見解を十分な配慮なく取り上げたりするなどの偏った取扱いにより、(中略)公正に判断したりすることを妨げることのないよう留意すること。

また、中学校社会科解説編<sup>iii</sup>でも「多様な見解のある事柄、未確定な事柄については、(中略)とりわけ政治においては自分の意見をもちながら議論を交わし合意形成を図っていくことが重要であるから、(中略)一つの結論を出すよりも結論に至るまでの冷静で理性的な議論の過程が大切であることを理解できるように指導し、全体として社会科の目標が実現されるように配慮することが必要である。」といった説明を加え、政治上の中立的態度を教員に求めている。

しかし、目標が「多様な見解のある事柄、未確定な事柄を取り上げる場合」と示しているように、決して見解の未確定な事柄(例えば、将来のエネルギーをどう確保していくか、消費税を増税すべきか他の方法で財源を確保すべきか等)を学習課題とすることを禁じているわけではなく、政治上の中立態度を守りつつ、「事実を客観的に捉え、公正に判断」できるような学習上の配慮を求めているにすぎないのである。

ここで、あえて政治上の中立的態度を取り上げたのは、日本の社会科教育が、政治上の中立的態度に過敏になりすぎていないかという懸念がぬぐえないからである。周知の通り、1969年10月に文部省が「高等学校における政治的教養と政治的活動について」<sup>iv</sup>という通達を出し、高校生が学校内外において政治的活動をおこなうことを禁止した。また、教員に対しても「現実の具体的な政治的事象は、内容が複雑であり、評価の定まっていないものも多く、現実の利害の関連等もあつて国民の中に種々の見解があるので、指導にあたっては、客観的かつ公正な指導資料に基づくとともに、教師の個人的な主義主張を避けて公正な態度で指導するよう留意すること。」と注意を促した。

この通達が政治を授業で教えること自体をタブー視するような風潮を生み出した。本来は、実際の政治で何が争点になっているのかを知ることで初めて教育における中立性が確保されるはずであるのに、政治的テーマを学校現場で扱わないことが政治的中立であるという誤解が広がった。以後、高等学校の「政治経済」や「現代社会」の教科書は、政治の仕組みや選挙制度は説明するが、各政党の特徴や政策上の争点を取り上げるような内容に関しては不十分であった。何より、高等学校に限らず、小中学校の教員も現代社会の課題、現実の政治や社会問題を取り上げることを避けてきた。政治状況について疎い、あるいは無関心な国民が当然増加することとなる。その結果、自らが主権者であり、自分たちの力で社会を動かすことができるという自覚に乏しく、また、主権者として持っている貴重な「選挙権」すら行使しない青年層が大量となっている。

政治を動かす力が自分にあるという意識は政治的有効性感覚とよばれる。主権者としての自覚と共に、自らが社会をつくる主人公であることを端的に示すこの

政治的有効性感覚に関して、財団法人日本青少年研究所が調査を実施している。2009年調査<sup>v</sup>によると「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」という質問項目で、日本の中学生は「全くそう思う」「まあそう思う」を合わせて37.9%しかなく、アメリカの53.3%や韓国の66.5%と比べると、大きな差がみられる。同様に日本の高校生は「全くそう思う」「まあそう思う」が30.1%と低い数値であり、アメリカの69.8%や韓国の68.4%と顕著な差となっている。

吉村功太郎が上記の国際的な比較に基づいて、「日本の中高生は政治的有効性感覚が低いといわざるをえない」と指摘した<sup>vi</sup>状況が継続しているのである。現代的課題を授業で取り上げることを避け、中立的態度を過度に意識した授業が中心となっている学校現場がもたらした弊害といっても過言ではないであろう。

新藤宗幸は「『主権者教育』を言うならば、まず現実の政治が生み出している社会的現象の中身を学習し、政治にどのような利害が反映されているのかを学ぶことから始めるべきだ。主権者として政治を見る目を養うことこそ、『主権者教育』の第一歩なのだ」<sup>vii</sup>と述べている。

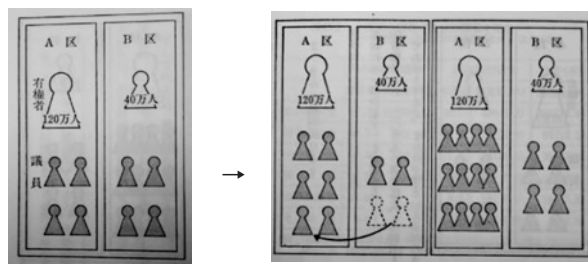
以下に授業実践事例を取り上げる。意見の対立する課題をテーマとし、丁寧に探究しながら議論を深めることで、本来社会科が目標とする「多角的・多面的な見方」の育成につながることを実践事例で明らかにしたい。

## 4. 中学校における主権者教育

### 4.1. 選挙を扱う 一模擬選挙を軸に一

筆者は1981年から34年間にわたり、京都市立中学校の社会科教員をつとめた。学校現場では早くから「選挙」に焦点をあて、教科書の内容を発展させた学習を進めてきた。例えば、1990年の公民的分野の学習では、選挙に対する生徒の固いイメージを払拭するために、選挙管理委員会から借りてきた投票箱と記載台を教室に置き、「選挙はこんなに簡単にできる」と授業で使用した。小選挙区制の導入が検討されている時期であったので、資料「小選挙区制になると、京都はこうなる!!」や「4割台の得票で8割の議席を独占」(朝日新聞1990.4.27をもとに作成)を使って、衆議院議員選挙で当時採用されていた中選挙区制が小選挙区制に変わることによってどのように議席が変化するかのシミュレーションを紹介し、いわゆる死票についての考察をさせている。また、格差1:3の場合に定数をどう変えるかを考えさせた上で、オリジナルな図を用いてわかりやすく説明している(図1「一票の格差」を均等にするには)。





現状 → a案 b案  
図1 「一票の格差」を均等にするには

さらに、1983年の衆議院議員総選挙の際に議員一人あたりの有権者格差が最大1:4.40であったことをめぐり、定数は正を求めた裁判が行われたことを取り上げ、国側と原告側両者の主張を調べさせた上で、「この選挙は有効か無効か」と課題を設定し、生徒自身が裁判長となって理由を添えて判断し文書化するという「紙上模擬裁判」を行っている。これらの内容をすべて扱っても、本来1時間の選挙の単元を1.5時間程度に増やしているに過ぎず、通常の授業時間で事足りている。

模擬選挙については、2005年に初めて授業で実施した。全国民主主義教育研究会や模擬選挙推進ネットワークの活動を参考に、通称「郵政選挙」として注目された2005年9月の衆議院議員総選挙の際に、ちょうど3年生を担当しており、絶好の機会と受けとめ、公民的分野の授業で実施した。この際には、手作りの投票箱を作成し、原寸大の投票用紙を準備して投票日直前の金曜日に投票させている。

生徒のこの選挙への関心は高く、マスコミで結果が公表された際にもこれまでにないような反応を示していた。事前指導は入手した政党のマニフェストと候補者の選挙公報を生徒に紹介した程度であったが、模擬選挙という手法が、中学生にも有効であることを知る機会となった。以後、担当学年が3年生で、国会議員選挙が実施される際には模擬選挙を取り入れた。指導法は授業の進度に大きく影響しないように、柔軟に変えながら行っている。

2012年の衆議院議員総選挙を例にその指導法を具体的に上げる。社会科は指導すべき内容が多く、なかなか現代的な課題などを扱う時間がないと言われるが、進め方次第では十分に多角的・多面的に考えさせることが可能である実践をここで提起したい。

2012年11月、衆議院が解散され12月に総選挙の実施となった。教科書（日本文教出版）を使って、世論・政党・選挙制度については3時間で学習を済ませるなど、通常の政治に関する学習はすでに終えていた。解散時は経済を扱う学習を進めていたが、すき間の時間を工夫して「模擬選挙」関連の学習を展開した。

通常の50分授業の内の10分程度をすき間時間と捉え、毎回「公民選挙シリーズ」と銘打って、一般紙か

らわかりやすい内容でかつ選挙の焦点となっているもの、選挙をより理解できる情報を取り上げた。「Ⅰ 今、話題のTPPとは?」「Ⅱ 憲法改正 立候補者はどう考えている?」「Ⅲ 復活当選 それ、何?」がそれぞれある。また、「Ⅳ 争点を聞く」では校区が含まれている京都1区立候補者六名が雇用・原発・憲法・TPPの四つの争点でどのような政策を唱えているか、わかりやすく整理された京都新聞の記事を取り上げ、B4版プリント2枚に整理して紹介した（後に、模擬投票をする際には小選挙区制立候補者を選ぶ有力な情報として生徒はこれを参考にしている）。

また、朝日新聞「2012総選挙 10代 私の声聞いて」と題した連載記事から、「貧困」「エネルギー政策」「食と農」「子育て」を抜粋し、「Ⅴ 10代 私の声聞いて」として配付し、同世代の立場からこの選挙の意義を確認させた。政党の公約については、近畿比例ブロックで九つの政党が関連していたので、これらの党の公約を整理したもの<sup>iii</sup>と選挙公報を印刷し、比例代表の投票先を選ぶ参考資料と位置づけた。

この模擬投票では、初めてオリジナルな模擬投票用紙（図2）を用いた。それは、単に投票させるだけでは多角的・多面的に考察させる力の育成につながらないと考え、なぜその立候補者を選んだのか、なぜその政党に1票を投ずるのかをしっかりと考えさせたかったからである。

「秘密投票」が選挙の原則であることは事前におさえた上で、この模擬選挙ではあえて記名投票とすることを説明し、生徒たちの理解を得た。投票は投票日直前の金曜日の授業で行った。各生徒に封筒を配布し、

公民選挙シリーズ 投票用紙

模擬投票をしよう

A 小選挙区（京都1区）

候補者名	所属政党名	年齢・その他
枯野 恵	民主党	33歳 新人
殺田 恵二	日本共産党	65歳 前衆議院議員
平 智之	みんなの党	53歳 前衆議院議員
伊吹 文明	自由民主党	74歳 前衆議院議員
田部 雄治	幸福実現党	36歳 新人
田坂 幾太	日本維新の会	60歳 新人

私が投票するとしたら…  
候補者名→  
この人を選んだ理由（くわしく）

B 比例代表

自由民主党	民主党	幸福実現党
公明党	みんなの党	社会民主党
日本維新の会	日本共産党	日本未来の党

私が投票するとしたら…  
政党名→  
この党を選んだ理由（くわしく）

3年 組 番 氏名（ ） ※投票の秘密は厳守します

図2 模擬投票用紙

その中に投票用紙を入れさせて、教師が回収した。誰に投票したかについて、秘密の保持を守るための配慮である。開票は公職選挙法の指針を尊重し、選挙結果が出た月曜日の夕刻に教師が行った。国民による実際の選挙結果とK中学校の選挙結果を比較できるように一覧に整理し、生徒へ配布した。

投票する際に生徒がどのような理由で候補者や政党を選んだのか、「私が投票するとしたら……」に書かれたものを紹介したい。(候補者名と政党名は割愛)

#### A 小選挙区(京都1区)

**生徒A**「TPPについては私と同じく賛成派であり、景気回復にふれているから。規制緩和により競争力をつけることが経済発展、景気回復につながると思う。また、憲法改正に賛成という点では確かに中国にみくびられていればそこから攻撃を受けてしまうかも知れない。原発の再稼働についても他の候補者は脱原発と言いつつもそれに代わる発電方法を明確にしておらず、それならより現実的で実行可能な政策案をもつ〇〇さんを選んだ。」

**生徒B**「憲法は自主憲法を制定しようとしているから、国民の意見を聞いてくれると思う。TPPは僕と同意見を持っていて賛成しているし、反対する部分は異議を唱えろと思ってきている。また、原発は反対の立場をとり新技術の進展をめざそうとしているし、エネルギーの安定を目指している。最後に雇用問題は若者のことも高齢者のことも考えて、雇用拡大に努めようとしているから」

#### B 比例代表

**生徒C**「大学生・高校生に給付型奨学金を出すことによって今まで生活が苦しくて進学が厳しかった家庭も無理せずに進学できるのでよいと思う。景気対策も500万人もの雇用を創出することによって、これまで安定した職に就けなかった人も働けるようになるからよいと思う。」

**生徒D**「消費税をワーキングプアの低所得者へあてて点がよいと思う。また、オスプレイなどの日米安保問題にもふれていて、国民の声が通っている。教育の面では学級生徒数を30人以下にしているのにより良い環境で授業を受けることができるし、学力が低迷している状態からの改善につながると思う。「平和憲法を変えさせない」とはっきり断言しているところも良い。最後に18歳に選挙権が与えられれば若者の政治への関心が高まると思うから」

教師はすき間の時間を使って最小限の説明をする、あとは生徒が与えられた情報や自ら集めた情報を使って、彼ら・彼女らなりに精一杯選挙に対して真摯に向かう。その様子がこれらの意見から垣間見えるであろう。新学習指導要領の目標とする「現代の社会的事象について、現代社会に見られる課題の解決を視野に主体的に社会に関わろうとする態度」「多面的・多角的

な考察や深い理解」などの資質・能力の育成に、模擬選挙を軸とした主権者教育はかなり有効であることは間違いない。

最大の問題点は、国政選挙の選挙が毎年実施されるわけではないこと、参議院の場合実施時期はあらかじめ想定できるので授業を計画的に組みやすいが、衆議院は解散があるため、年間計画には組み込みにくいことである。後者については、上記のような実践である程度克服できることを確認したが、やはり実施上の困難さはぬぐえない。

### 4.2 現代社会の課題を扱う

さて、模擬選挙といった選挙関連の学習のみが主権者教育の柱であると錯覚されている教員もいまだ少なからずいるが、主権者教育は地理的分野・歴史的分野・公民的分野のいずれの分野でも実施できるものであり、やらなければならないものである。また、取り上げるテーマや取り上げ方も様々であり、教員の工夫次第で、生徒が主体的に、かつ多角的・多面的に学ぶことができるし、現代社会の課題を果敢に取り上げることも可能である。消費税増税や安全保障問題・少子高齢社会や地方の衰退問題、長時間労働規制や女性活躍社会の実現にむけて、あるいは憲法改正といった課題を取り上げることは生徒が現代社会に目を向ける契機となろう。また、地球温暖化や難民問題、南北問題といった国際的な課題も分野をこえて教材とできうるものである。

こういった日本や世界が直面している課題に関する学習を、教師からの一方通行的解説で終わらせず、生徒が可能な限り情報にあたり、いくつか立場の異なる側からテーマについて考察する機会を設けることがこれまで以上に必要となっている。知識だけを身につけても現代社会の課題を解決に導くことにはならない。生徒らが不十分さを抱えているのは理解した上で、教員自身が積極果敢にこれらを扱った授業に一步踏み出す姿勢が求められている。

ここでは筆者が実際に行った学習活動をふたつ取り上げる。地理的分野で実施した「原発・エネルギー問題」を扱った授業と公民的分野で実施した「少年法改正問題」を扱った授業である。どちらも8～10時間とまとまった時間を捻出し、生徒主体の学習を進めたものである。

#### 4.2.1 原発問題を徹底追究

1999年茨城県の前原関連企業JCO東海事業所で臨界事故が起り、作業員2名が死亡した。事故の直後、政府の機関や地元の原発関係の施設が流す情報に対して、横浜のドイツ人学校の生徒達は、自分たちで放射線量を測定して本当に安全かどうかを確認しつつ「日本人はマスコミの報道を簡単にうのみにする」と批判



していた。この声をニュースで聞いた筆者はあらゆる社会的事象に対して、それが真実かどうかを生徒自身で考えたり確かめたりするという姿勢を育てることが社会科教育の主要な柱であると捉えていたため、このニュース報道によって、教え込み型の授業でなく、自分たちで追究していくような授業を組み立てる必要性に改めて気付かされた。

大阪書籍（当時）の地理的分野教科書では中部地方で原子力発電を扱うことになっており、事故から1ヶ月ほどの準備期間を経て一連の授業を実施することとした。

1時間目は『What's 原子力?』と題して水力・火力・原子力発電の長所や短所をクイズ形式で学んでいきながら、電力問題や原子力発電の基礎知識を伝え、これから始める学習の動機づけとした。この際、『原子力発電は今後も継続すべきか、30年以内に中止すべきか。自分の考えはどちらに近いかを選び、その理由を答えよ』と問うた。2年生5学級で継続派が67名、中止派が107名、中立が1名という結果が出た。2時間目は研究発表&ディベートの説明とチームわけをおこなった。『原子力発電は今後も継続すべきか、30年以内に中止すべきか』という論題をたて、調べ学習とディベートの二本立てでこの課題を深めることとした。調べ学習は六つの小テーマを設定し、小テーマ毎に希望者を募り決定した。ディベートはあらかじめ希望者を中心に各学級とも8名を選出し、継続派か中止派かは自分たちで相談させて決定した。

六つの小テーマは原発・エネルギー問題の知識をバランス良く獲得させるための学習で、「水力発電」「火力発電」「原子力発電」「太陽光・風力・地熱発電などの新エネルギー」「原子力発電の事故と国際情勢」「原子力発電をめぐる住民運動」とした。ディベーター以外はこれらの小テーマのいずれかのグループに入り、チームで徹底的に調べ、最終的に10分程度のプレゼンテーションを学級で行うというものである（すべてのチームの発表に2時間あてた）。ディベーターは継続派と中止派がそれぞれチームとなって、こちらも徹底的に調べ上げ、小テーマのプレゼンテーション後の1時間をディベートの時間に設定し討論させることとした。

リサーチの方法については詳細に説明した。その際に資料として配付した『原子力年鑑99』<sup>18</sup>に掲載されていた「官公庁・電力会社などの所在地」という項目（住所・電話番号・ホームページのアドレスが一覧にまとめられている）を頼りに、生徒達は電話・手紙などを用いてアポを取り始め、また、インターネットでも情報を収集しはじめた。組織からの応答が次々と報告された。科学技術庁・通商産業省・原子力安全委員会・電気事業連合会・関西電力・東京電力・電源開発・核燃料サイクル開発機構・日本原子力学会・日本原子力

文化振興財団・放射線影響研究所・スウェーデン大使館……。住民運動のチームはリサーチが困難であったが、「反原発めだかの学校」という団体があることがわかり、そこを出発点に「反原発運動全国連絡会」へとつながっていった。E組の住民運動チームは、岩手県の女川原発差し止め訴訟原告団にも連絡を取っていた。そして、「女川では……漁協の総会で何度も原発反対決議をしておきながら、例えば議員選挙ではお金で票を依頼したら罪になるでしょう。ところが、漁業権の投票はその法律は関係ないので、電力会社が一票数万円～数十万円で委任状を集めて漁業権の放棄という形にもっていかれたのでした」といった手紙を受け取り、原発をめぐる社会の裏側を知ることになる。

毎週2時間ずつをこの学習にあてて進めていた。冒頭5分程度は積極的にリサーチ活動を行っているチームの状況を伝えて生徒の意欲を引き出す。続いて、原発に関する特集番組を使って、多面的・多角的にエネルギー問題を考えることができる映像を視聴させ（5・8分程度）、その後チームの活動に入るという流れである。

この連続した学習の間、教師（筆者）はずっと中立の立場を貫いている。実際、いろいろ調べていくと「原発は危険だからやめましょう」というほど単純な問題でないことが見えてくる。同じ事を生徒達も口にし始めていた。ちょうどこの頃テレビ朝日で、五回にわたって原発特集が組まれた。その中で、スウェーデンの現状が紹介されたのだが、この国はすでに20年前に国民投票で原発の廃止を決定し、前年ようやくひとつが停止されていた。しかし、代替エネルギーの開発が遅れているため電力を海外から輸入しなければならず、電力料金が大幅にアップするという事態に直面した結果、授業当時は原発の継続を望む国民が80%を超えていた。この録画は4時間目の冒頭で見せた。

プレゼンテーションのイメージを持たせるために、「大飯発電所」という小テーマを設定し、通算5時間目の冒頭に私自身が実際に現地を訪問してまとめたプレゼンを行った。生徒らはこれを契機にさらに意欲的に活動し始め、授業時間だけでは準備が追いつかないため放課後も残って活動をするようになった。各チームのプレゼンは筆者が予想していた以上のレベルに達した。最後を締めくくる1時間のディベートも立論・反駁・自由討論・最終弁論と本格的に行ったこともあり、的をついた討論が各学級とも展開された。勝敗はあえて決めていない。

さらに冬休みの課題として「学習を終えた今、私はこう考えています」という題で、再度『原子力発電は今後も継続すべきか、30年以内に中止すべきか』を考えさせ、七百～八百字でその理由をまとめさせた。その結果は、継続派68名・中止派97名・中立2名・不明9名となった。学習前と数字には大差ない。しか

し、立場を変えたものがこの中に42名もいたのである。立場を変えていなくとも、「相手側の意見もずいぶんうなずける、しかし……」というように考え方には相当な深まりが見られた。生徒らの意見は、学級ごとに相談の上、日本原子力発電・関西電力・資源エネルギー庁・核燃料サイクル開発機構・科学技術庁に送ることになった。

#### 4.2.2 少年法調査隊

この実践は「原発問題を徹底追究」を経験した生徒たちが3年生に進級し、公民的分野で「民主政治と政治参加」についての学習を終えた後、発展的に取り組んだものである。

憲法・国会・内閣・裁判所……と学習を進めてきた筆者は、「もっと憲法・法律や政治を、生徒の目線に立って考えられる学習はできないか」と悩んでいた。ちょうどその頃、日本の各地で少年たちによる事件が相次いで起こっていた。佐賀バス乗取り事件・愛知老人刺殺事件・岡山野球部員金属バット母親殺害・大分一家六人殺傷事件……、いずれも『十七歳』がキーワードとなる衝撃的な事件であり、当時は事件の突発性と異常性が繰り返シマスコミによって報道され、それと共に「少年法をもっと厳しく改正せよ」という声が日本中に高まっていた。

『あなたは少年法改正（厳罰化）に賛成か、反対か』という問いを設け生徒に答えさせたところ、実に95%が「厳罰化に賛成」と答えた。この結果は筆者の予想に反するものであった。刑事罰対象年齢が16歳以上から14歳以上に引き下げられようとしていたことから、生徒たちは「反対」と予想していたのである。

『少年法 未成年の立ち直り助ける』<sup>x</sup>と『与党三党の改正原案概要』<sup>xi</sup>の二つの新聞記事をもとにして資料を作り、生徒が理解できるわかりやすい言葉で「改正少年法」のポイントを解説した。与党三党の改正原案のポイントは次の五点であった。

- ①刑事処分可能年齢を「16歳以上」から「14歳以上」に引き下げる。16歳以上の少年で、故意に被害者を死亡させた場合は、検察官送致（逆送）を決定する。
- ②重大な事件では、裁判官が必要と認めた場合、検察官が審判手続きに立ち会う。
- ③検察官に抗告権を与える。
- ④観護措置期間を現行の四週間から、最長八週間に延長できる。
- ⑤重大な事件では、裁判官の合議制度を導入する。

学習テーマは「少年法は厳しく改正すべきか」と設定した。そして一週間後の授業までに、少年法に関する新聞記事・資料を可能な限り集めてくるように指示を出し、一週間後から、本格的な学習に入っていた。

小テーマは「世論調査隊」「関係機関調査隊」「弁護士会調査隊」「政党調査隊」「国会議員調査隊」「外国

の少年法と少年犯罪調査隊」「被害者調査隊」の七つを基本としたが、生徒から要望があって「加害者の声調査隊」という小テーマを設定した学級もあった。

それぞれの調査隊は、どの小テーマについて調べたいかという生徒の希望を尊重して三～六名程度の生徒で構成されている。小テーマを七つ程度設定しているのは、少年法に関わる様々な人の立場から少年法の改正について考えさせる、つまり多面的・多角的に考察させることをねらいとしている。

調査を開始するや、生徒たちからどんどん調査の進捗状況が伝わってきた。C組の「世論調査隊」はまずアンケートをつくり、クラスの生徒全員に少年法改正に対する考えを聞きだした。さらに、放課後を利用して、駅前と近辺の大型商業施設に世論調査へ飛び出した。ちなみに、五クラスの「世論調査隊」が集めた回答は最終的に合計で千名を超えている。

B組の「被害者調査隊」は、苦労の末、「少年犯罪被害当事者の会」の連絡先をつかむ。この会は、わが子を少年による事件で殺された親たちが、「被害者の立場に立った少年法への改正をめざして」運動を進めてきた会である。「お話をうかがいたい」とお願いすると、多忙な中、会の代表者（大阪在住）がお会いしてくださることになった。二時間にわたってのインタビューで、これまでの少年法が、加害少年の更生には力を入れているものの、被害者の立場に立っているとは言い難い面が強くあり、加害少年の更生のためにも、きちんと被害者の人権を尊重できるような少年法に変えていくことの必要性を、代表者の武る子氏自身の言葉で聞き取っている。

国会では、すでに衆議院で「改正少年法案」が通り、審議の場を参議院へと移していた。その審議のまっただ中にいる、国会議員や各政党にも直接リサーチしようというのが、この学習の目玉であった。

学年5学級の調査隊を合わせると、「国会議員調査隊」「政党調査隊」は、全部で十グループとなる。指導者である教師は、生徒らの質問や疑問に、最小限のアドバイスをするだけで、もちろん、アドバイスの際、教師の立場は中立である。中立であり続けることが、かえって「何が真実なのか」を追究する生徒たちの姿勢を育てることは探究型の授業をいくつか経験する中で実感している。

さて、政党調査隊が作成した質問用紙を一つ取り上げる。事前に党の考えを調査し、改正案に賛成の党か反対の党かによって、質問内容まで変えてある。質問の最後の（ ）が反対の党への質問内容である。

〇〇党京都支部御中

『少年法改正』についての質問にお答え下さいますよう、ご協力のほどよろしくお願い致します。各質問に関しては、三枚目の回



答用紙に質問番号にあったところに記入をしてください。回答用紙に書ききれなかった場合は大変申し訳ありませんが、他の用紙に書いていただきますよう、よろしくお願いいたします。

Q1. 刑事罰対象年齢を現行の『十六歳以上』から『十四歳以上』に引き下げる理由は何ですか？（引き下げるのになぜ反対なのですか？）

Q2. 十六歳以上の少年が、故意の犯罪行為で被害者を死亡させた場合は、家裁から検察側へ原則逆送することについてなぜ賛成なのですか？（なぜ反対なのですか？）

Q4. 凶悪事件などでは家裁の少年審判に検察官の立ち合いを認めることになぜ賛成なのですか？（なぜ反対なのですか？）

Q7. 今回の『少年法改正』について全体的にはどのような意見をお持ちですか？  
（一部、省略）

当時の五大政党からはすべて回答を得ている。また、保守党や自由党、自由国民連合といった小政党まで調査をしたグループもあった。国会議員は鳩山由紀夫議員や土井たかこ議員、野中広務議員や伊吹文明議員、民主党の福山哲郎議員など、国政に影響力のある政府関係者を含めた合計 22 名からの回答があった。

ちなみに、公明党（情報通信委員会）から得た回答は次のようなものである。

A1. 賛成です（提案した政党です）

A2. 近年、十四歳・十五歳の年少少年による凶悪重大事件が後を絶たず、憂慮すべき状況にあります。現行少年法の下では、十六歳の少年は、刑法の刑事責任年齢（十四歳以上）の規定にも関わらず、いかに凶悪重大事件を犯そうとも、刑事処分に出ることが出来ないことになっています。しかしながら、この年齢層の少年であっても、罪を犯せば処罰されることを明示することにより規範意識を育てるとともに、社会生活における責任を自覚させる必要があります。また、このことが少年の健全な成長を図ることになると考えられます。そのため、刑事処分可能年齢を、刑法における刑事責任年齢に一致させて、十四歳まで引き下げることにしたものです。

中学生の質問に真摯にかつ丁寧に応答されていることが明白である。国会での審議中にリアルタイムで政党や国会議員、その他少年犯罪や少年の保護に関連する最前線に関わっておられる方々から直接お話を聞くという貴重な体験をしたのである。少年保護観察所や神戸家庭裁判所、京都弁護士会などを訪問し、聞き取り調査をやりとげた調査隊なども多々あった。受験が迫ってくる 11 月であったが、休日まで学校に出てきてプレゼン準備に取り組んだ調査隊もある。前年度の原発問題と同様、「プレゼンテーション」と称する研究発表は、一つの調査隊で 8 分から 10 分程度を持ち時間として、リサーチした内容をわかりやすく伝えるために、さまざまな工夫をして発表した。法律用語が並ぶと理解しがたい内容が続く可能性があるのも、発表にあたってはわかりやすさを強調した。「発表内容は、みつつ年下の者、つまり中学三年生のきみたちなら、小学校六年生の子どもが聞いてもわかる内容にま

とめなさい」「発表原稿を棒読みしないように。そのために、今回は原稿をもたないで発表すること」と条件をつけている。その結果、発表の場に同席した同僚や録画をみた教員から「大学生でもこんなプレゼンはなかなかできない」「すごい！この生徒たちは下手な先生よりずっとよくわかる」「研究が中学生レベルをはるかに超えている」と感想が出るレベルの発表となった。

5 学級すべて計 35 調査隊の発表を終えた頃、「改正少年法」は参議院でも通過した。この頃になると、生徒は「賛成」だとか「反対」だとか、結論だけを簡単に口にしなくなった。いや、口にできなくなったのだろう。学習後にこの一連の授業を振り返らせている。次の生徒の感想は、学習後の代表的なものである。

「私は、今回のプレゼンテーションをするまで、少年法について、テレビくらいでしか見てなかったの、『少年法は絶対に改正すべきだ』という思いが強くなりました。でも、今回、弁護士の人に少年法について意見を聞いたり、インターネットで詳しく調べたりして、少年法改正について、深く考えさせられました。

このプレゼンテーション前は、罪を犯した少年が、本当に心から反省しているかわからないし、被害者やその家族の心の傷のことを考えると、少年法を厳しくするのは当然だと思っていました。でも、調査するにつれて、本当に少年犯罪を減らすには、少年法を変えてもダメだと思うようになりました。世論調査の結果であったように、改正案には賛成の人が多いけど、少年法改正によって少年犯罪が減ると考えている人は少ないし、改正によって罪を犯した少年が更生しにくくなる可能性もあるからです。

本当に少年犯罪を減らしていこうとするなら、法律を厳しくしてしばりつけるよりも、少年のまわりの環境や気持ちを理解しアドバイスできるような人や、少年院などの設備や少年の更生を助ける人（を増やしたりすること）や、被害者への配慮を最初に考えるべきだと思います。

今回、この学習をして、今まで知らなかったことや、たくさんの人々の少年法に対する思いを知ることができました、そして、この問題は、もっと深くじっくりと考えなくてはならないと思いました。少年たちにとって、また、被害者にとって何が一番大切なのかをもっともっと考えていくべきだと思います。」

この生徒は弁護士会調査隊に属して、京都弁護士会にもアポを取り、聞き取り調査をした生徒である。自分たちが調べたことのみにこだわらず他のグループ（調査隊）の発表内容からも学んでいることがわかる。一連の学習を通じ、少年法改正の是非をこえて、少年の健全な育成や被害者の保護のために何が必要かという根本的な問題にまで踏み込んで考えている。

## 5. まとめ

多面的・多角的な視点に立ったリサーチとそれに基づく発表を行うという活動から、社会科の目標である「社会的事象の意味や意義、特色や相互の関連を現代の社会生活と関連づけて多面的・多角的に考察したり、現代社会に見られる課題について公正に判断したりす



る力、思考・判断したことを説明したり、それらを基に議論したりする力を養う」ことができる事例として、模擬選挙や原発問題・少年法改正に関する学習を取り上げた。

中教審答申ならびに新学習指導要領の内容を検討しながら、文部科学省が主権者教育の視点を重視した指導を学校現場に求めていること、同時に社会的事象を扱う際の適切な指導法や児童生徒への配慮についても言及していることを確認した。しかし、繰り返すが、それは決して教員へ過度な配慮を求めたものではない。「多様な見解のある事柄、未確定な事柄」についても「一つの結論を出すよりも結論に至るまでの冷静で理性的な議論の過程が大切であることを理解できるように指導し、全体として社会科の目標が実現されるように配慮すること」と注意を促してはいるものの扱うことを禁止しているものではない。

小論の4で紹介したように、中学生ともなれば自らが生きている社会がこれからどのように変わっていくとしているのか、どんな選択をすればどんな将来を送ることになるのか、現代的諸課題についても、当然関心を持っている。中教審答申が述べているように、「複雑で変化の激しい社会の中で、様々な情報や出来事を受け止め、主体的に判断しながら、自分を社会の中でどのように位置付け、社会をどう描くかを考え、他者と一緒に生き、課題を解決していく」力を育成するためには、政治的争点になっていることも「現代社会にみられる課題」として取り上げることが大切である。いや、そういったテーマであるからこそ、生徒らも時には時間を忘れて真剣に調べ、議論し考え、まとめようとするのである。

社会科教育では、主権者教育の視点を軸として、よりよい社会を実現するために国家・社会の形成に主体的に参画する生徒の資質育成を一層図りたい。21世紀を見通したとき、「政治、経済等に関する知識を習

得させるのみならず、事実を基に多面的・多角的に考察し、公正に判断する力や、課題の解決に向けて、協働的に追究し根拠をもって主張するなどして合意を形成する力」を意図的に育成していく授業づくり、つまり現代的な課題をテーマとして時には対立する立場から多角的・多面的に探究し議論する探究型の授業設計が、これからの社会科教育に強く求められているのである。

#### 引用参考文献

- i 「中学社会 公民的分野」(2012) 日本文教出版 pp.56-57
- ii 総務省 [http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/news/sonota/nendaibetu/](http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/)
- iii 文部科学省(平成 29 年)「中学校学習指導要領解説社会編」、p.169
- iv 文部省(昭和 44 年)「高等学校における政治的教養と政治的活動について」(昭和 44 年 10 月 31 日文部省初等中等教育局長通知)
- v 財団法人日本児童教育振興財団内青少年研究所(2009)『中学生・高校生の生活と意識』、<http://www1.odn.ne.jp/youth-study/research/index.html>
- vi 吉村功太郎(2017)「中学公民における主権者教育の課題－社会参画につながる主権者意識の醸成－」『中学校社会科のしおり 2017 ①』、帝国書院 pp.32-35
- vii 新藤宗幸(2016)「『主権者教育』を問う」岩波書店、pp.12-13
- viii 「衆議院選挙 2012 マニフェスト早見表—Yahoo! みんなの政治」(2012) <http://senkyo.yahoo.co.jp/manifesto/chart/>
- ix 原子力資料情報室編「官公庁所在地一覧」(1999) 七つ森書館
- x 「読売新聞」朝刊 2000.5.21
- xi 「朝日中学生ウイークリー」 2000.9.24

